

# 日本地球惑星科学 連合ニュース

No. 05

(2007年7月)

- [1] 日本地球惑星科学連合の新体制
- [2] 2007年連合大会を終えて
- [3] 2008年連合大会のお知らせ
- [4] 国際地学オリンピックの開催と対応
- [5] 日本地球惑星科学連合 運営会議議事録
- [6] 日本地球惑星科学連合 拡大評議会議事録
- [7] 日本学術会議日より

日本地球惑星科学連合は、設立3年目を迎え、新たな体制となりました。本号では、初めに連合新体制に関する記事を掲載します。次に、2007年連合大会の報告と来年の大会開催予定、運営会議および拡大評議会の各議事録の報告をいたします。また、今年10月に韓国で開かれる国際地学オリンピックへの対応についてお知らせします。日本学術会議については、活動概要と学会機能強化に関する対外報告の要旨についてご報告します。

## [1] 日本地球惑星科学連合の新体制

### ●この歴史の転換点に一層の合流を

日本地球惑星科学連合 代表・運営会議議長  
木村 学 (東京大学)

連合大会は年に15%の参加者の増加が続いており、2007年度の連合大会参加者は4600名に達しました。この規模はアメリカ地球物理学連合(AGU)、欧州地球科学連合(EGU)に次ぐものであり、文字通り世界第3の地球惑星科学のコミュニティへと成長しております。連合には日本におけるほとんど全ての地球惑星関連学協会があつまり、連合大会では活発な議論が展開されていることはご承知の通りです。この発展をさらに確実なものとするために、大会へ集まった力を明確な国際的発信を持つものへと発展させる戦略を構築しなければなりません。連合では、その戦略を検討するための将来構想委員会を立ち上げることとなりました。

「地球を、惑星をもっと深く知りたい」「迫り来る地球環境、資源エネルギー、大規模自然災害問題等の諸問題の解決に役に立ちたい」この2つの心に突き動かされて多くの人たちが、これまでのディシプリンを超え、連合に集まっております。このような状況はこの科学が今、歴史的な大転換点にあることを示しています。

この大集合から発せられる科学のメッセージを世界へ発信せねばなりません。そのために権威ある日本発のジャーナルの発行は鍵となるでしょう。また、AGUやEGUそしてアジア地域における様々な国際的連携も極めて重要な課題です。また、連合大会においてもより強力にインターディシプリナリーなセッションの設定と、それに駆動された学協会を横断するセクション制の導入も重要な課題となるでしょう。これらを確実なものとする組織として、連合の法人化は重要な課題です。広く国民の中にこの地球惑星科学リテラシーを構築していく上で、さらにこの分野の次世代の担い手を育てる上で、あらゆる工夫を凝らした旺盛なアウトリーチ活動は鍵となるでしょう。このように実質的にも一体化されたコミュニティの形成は、この分野の科学の国内外における影響力を飛躍的に強めることとなるでしょう。

連合に集合された学協会の皆さんと、連合大会に参加されている多くの方々と共に、日本地球惑星科学連合の発展に尽くす所存です。皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

### ●連合発足後の2年間と今後の展望

日本地球惑星科学連合 運営会議副議長(前議長)  
浜野 洋三 (海洋研究開発機構)

日本地球惑星科学連合は発足後2年を経過し、本年5月に行われた連合大会から、第2期に向けた新しい運営体制がスタートしました。1期の2年間で連合の体制をほぼ作り上げることができたことは、多くの方々の協力によるものであり、関係の皆様にご礼を申し上げます。連合の活動の目的のひとつは、地球惑星科学に関わる多くの分野がまとまって、地球惑星科学としての総合的な学問体系を作り上げ、そのあるべき姿を実現してゆくための要望、提言を外に向けて発信していくことです。このためには関連する多くの学協会が連合に参加し、活発な交流を行なっていくことが是非必要とされます。この点では、発足時24であった加盟学協会の数が46となり、会員数の総計が53000名を越える大きさになったことは、地球惑星科学の今後の進展のために大変喜ばしいことだと思います。また、加盟学協会の会員の方々が一同に会して、研究成果の発表、知識の交換を行なうとともに、他分野との交流を通じて、地球惑星科学としての一体感を作り出すためには、毎年1回行われる連合大会が重要な役割を担っています。この大会への参加者は年々10%以上増大し、今年の大会では参加者が4600名、論文投稿数3100編となっていることは、この目的の実現にとって大きな進展と言えます。4600人の参加者の中で、約500人は、連合が土曜日と日曜日に行なっている一般向けの講演会や高校生が発表するポスターセッションへの参加者です。連合大会へ、このような高校生、大学生や一般の方々への参加が多くあることも、地球惑星科学の意義を、社会へ発信することに貢献しています。第2期ではこのような地球惑星科学のまとまりの中から、地球惑星科学の諸分野の融合、再編、新しい学問分野の設立などに、進展していくことが期待されます。そのためにも意欲ある多くの方々に、連合の運営に積極的に参加して

いただくことを強く希望します。

#### ●地球惑星科学連合副議長に就任して

日本地球惑星科学連合 運営会議副議長  
大谷 栄治 (東北大学)

この度、私は日本地球惑星科学連合の副議長をお引き受けし、2年間連合を発展させるために微力を尽くしたいと考えております。私の連合大会とのお付き合いは大変長く、金沢で開催されたWPGMを多くの学会が共同で開催することをきっかけに作られた合同大会当時からになります。そして、大学ごとの持ちまわり体制による合同大会が運営に行き詰まり、合同大会が危機に陥った際にも、多くの学会の代表の皆様とその対策に関わりました。このような歴史を持つ日本地球惑星科学連合は法人化に向けて、さらなる飛躍が求められています。

私の研究も連合大会の広いスコープによって強い影響を受け、私自身少しずつ広い視野を持てるようになってきたと自覚しています。この意味で、連合大会は、私たち第一線の研究者の大切な教育の場であり続けていると思います。また、連合大会は、地球惑星科学を目指す学生にとっても、またとない教育の場です。各大学における教育では、それぞれの歴史的な経緯から地球惑星科学は一つという理念は必ずしも十分に徹底していませんでした。しかしながら、この連合大会は、みごとにその限界を超えて若い研究者・学生に地球惑星科学は一つとの理念を教え続けています。この意味で、連合大会は大変貴重な教育の場を提供しています。

今後の地球惑星科学のさらなる発展を保障し、物理学会や化学会のような他分野の主要学会に伍し、さらに国際的には AGU や EGU とも競い合うためには、この日本地球惑星科学連合の組織を強化し発展させてゆくことが求められています。さらに、日本から世界に発信する地球惑星科学の実現を目指すこと、そして、地球惑星科学の社会的な責任を果たし、社会に貢献する活動に中心になることです。そのために、海外から参加しやすい魅力ある連合大会を目指すことが重要です。また学術会議と緊密に連携し、社会に対して積極的に発信をしてゆくことが求められています。私は、以上の課題を少しでも実現するために、木村学議長を支えつつ皆様とともに微力ながら努力致したいと思います。皆様のご支援をよろしく申し上げます。

#### ●日本地球惑星科学連合の役割と財務基盤

日本地球惑星科学連合 評議会議長  
藤井 敏嗣 (日本火山学会 会長)

暫らく日本火山学会の運営から離れていたこともあって、私個人としては連合結成にいたる動きには直接は関わってこなかった。そのため、評議会議長への就任要請に対して若干の戸惑いはあった。しかし、地球惑星科学関連合同大会発足時から、連合結成の動きに関わってきた日本火山学会としては、受諾せざるを得ない立場である。こうして、議長を引き受けたのであるが、連合は結成されて2年

にして 46 学会、5万人を超える大団体となっていた。地球科学関連の団体としては世界でも有数の規模である。構成学会の会長からなる評議会議長は当然連合の運営に責任を持つが、これほど多数の構成員からなる会議では実質上の議論は不可能に近い。したがって、実際上の運営は常置の運営会議によるところが多い。今後、新しい公益法人法の下での法人格の取得など、さまざまな問題を解決していかなければならないが、将来構想委員会が運営会議のものと常置委員会として発足するなど、その体制も着実に整いつつあることは心強い限りである。

本連合が地球惑星科学の連合体として、日本学術会議の協力学術研究団体としての認定を受けたことは、連合が地球惑星科学コミュニティの意見を集約し、学術会議による政府への提言に反映させる役割を持ったことを意味する。既に、連合大会を運営するだけの団体でなく、地学教育や理科教育への提言も含め、社会に対するアウトリーチなど独自の活動も行っている。連合の運営は基本的には連合大会への参加費によると理解しているが、それだけでここまで拡大した団体の運営ができるものであろうか。連合大会運営以外の活動をおこなえば、当然それなりの活動資金が必要となる。本蔵前評議会議長の1年前の就任あいさつに倣って、おしかりを覚悟の上で問題提起をするならば、構成学会から応分の連合参加費を拠出するなり、構成員から連合会費を徴収するなり、恒常的な活動資金を調達する方策も検討すべき時にきたように思う。

#### ●連合の発展に向け何が必要か

日本地球惑星科学連合 前評議会議長  
本蔵 義守 (地球電磁気・地球惑星圏学会 会長)

1年間という短い期間であったが、発展を続ける日本地球惑星科学連合の評議会議長として連合の活動に関与できたことを素直に喜んでいる。連合の最高議決機関の評議会議長を取り仕切る議長の感想としては極めて軽いとは思いますが、現実の連合を運営するのは運営会議であり、その議長こそが連合の代表であるという体制に鑑みての感想である。評議会議長就任の際にも指摘したが、運営会議議長を連合会長という名称に変更し、外部から見てもわかりやすい形にすべきであろう。そのためには、現在の評議会議長の在り方についても見直しが必要となる。私の期で運営体制の見直しは議論すらできなかったが(議長の怠慢によるところが大きい)、将来構想委員会が設置され、広い見地から今後の連合の在り方について検討が始まることになり、大いに期待したい。

体制の見直しに加えて、検討すべき重要課題を二つ指摘しておきたい。一つは財政基盤の整備である。現在の連合は学協会を会員としているように見えるが、財政については会員から会費を一切徴収せずに、連合が開催する学術講演会(連合大会)の参加費等に依存するといういびつな形態をとっている。これは、前身の地球惑星科学関連学会連絡会及び合同大会を基本的には継承しているからに他ならない。今後の連合の発展には、会員の位置づけを含め、本質的な見直しは避けては通れない。もう一つは連合の学術誌である。

連合を日本の地球惑星科学を包括する唯一の組織と考えるならば、世界に通じるあるいは世界をリードする連合の学術誌は欠かせない。もちろん、現在の連合構成学協会には多くの個別の学術誌が存在し、一部には世界を舞台に健闘しているものもあるが、日本の地球惑星科学を代表する学術誌としてはまだまだ不十分である。連合の学術領域は広く、すべてを一つの学術誌でカバーすることは難しいが、連合の得意とするところあるいは重点的に取り組むところを明確にし、世界と戦えるような強力な学術誌を手にして欲しいと切に願うものである。

#### ●将来構想委員会の設置について

日本地球惑星科学連合 将来構想委員会委員長  
松浦 充宏 (東京大学)

日本学術会議の抜本的な組織改革に伴って、群雄割拠状態にあった地球惑星科学関連の学協会は、大同団結せざるを得ない状況となった。そこで、およそ十年に及ぶ合同大会(地球惑星科学関連学会合同大会)開催の実績を背景に、関連学協会を束ねる組織として発足したのが、日本地球惑星科学連合である。従って、現在の連合は、定期大会(日本地球惑星科学連合大会)を通じて関連分野間の研究情報の交換を促進することと国・社会に対する情報流通の窓口的役割を果たすことを目的としている。

今や50近い学協会が参加し、日本の地球惑星科学を代表する組織となった連合は、国・社会レベルにおいても正式に認知される必要がある。そのために避けて通れないのが、2年後に施行される新しい法律の下での法人化である。法人化に際しては、組織の目的、形態及び活動を明確に定めなくてはならない。このことは、必然的に窓口組織としての連合から活動主体としての連合への転換を意味するので、連合の将来構想抜きに法人化を考えることはできない。本委員会の使命は、運営会議議長の諮問により法人化後の連合の在り方を検討し、その実現に向けた基本計画案を答申することにある。

本委員会では、将来に向けた連合の基本理念と目的を明確にし、組織強化、事業拡大、国際連携推進のための方策を検討する。具体的な検討事項は下記の通りである。これらの事項を12名の委員で短期集中的に検討する予定ですが、重要な問題なので、皆様の建設的なご意見を、連合事務局を通じてお寄せ頂ければ幸いです。

#### 1. 基本理念の明確化と具体化

- ・ 理念／目的の再設定(何を指すのか:窓口組織から活動主体へ)
- ・ 学問分野と組織の構造化(サイエンスから見たセクション化)
- ・ 中高地球教育の在り方とアウトリーチ(現行地学から地球科学へ)
- ・ 国／社会への提言(学術会議との連携、社会への情報発信)

#### 2. 組織の強化

- ・ 法人化の形態(組織構成と要件)
- ・ 財政基盤の確立(個人会員、賛助会員、支援企業)

- ・ 事務局の強化(事務局体制及び情報システム)
- #### 3. 事業の拡大
- ・ 連合大会の継続と発展(国際化、セッション構成)
  - ・ 国際会議の支援(連合情報システムの活用)
  - ・ 出版事業(欧文学術誌の刊行と関連書籍の出版)
- #### 4. 国際連携の推進
- ・ 国際学協会への対応(学術会議、IUGG, IUGS 等)
  - ・ 海外連合学会との連携(AGU, EGU 等)

#### ●男女共同参画委員会の設置について

日本地球惑星科学連合 男女共同参画委員会委員長  
中村 正人 (JAXA/宇宙科学研究本部)

近年、地球惑星科学研究に参入する女性研究者の数は増加し、若手研究者のなかに占める女性比率は20%を超えるようになった。しかし、研究者の流動化政策と大学・研究機関における予算削減の流れの中で、研究者のポスト確保や産休・育休のバックアップがかならずしも容易でなく、男女共同参画を進めるためには、多くの課題を解決しなければならない。

地球惑星科学連合では2006年5月、総務委員会のなかに男女共同参画小委員会を設置した。小委員会は、1年間の活動を経て委員会への昇格し、2007年5月、あらたに男女共同参画委員会として発足した。それに伴い、新しい正副委員長を選出、さらに委員会運営を円滑に進めるために、正副委員長を補佐する事務局を設置した。

以下に、男女共同参画小委員会の活動を総括する。

加盟学協会人口調査(年齢・階層別男女比率)を行い、21学協会(総数30498人、うち性別判明数29967人)から結果を得た。それによると、平均女性比率7.3%、(一般会員女性比率5.9%、学生会員女性比率20.7%)であった。さらに固体分野と流体分野に分けると、一般会員の女性比率は、それぞれ6.8%と4.8%、学生会員の女性比率は、21.0%と20.5%であった。物理系学協会の平均女性比率にほぼ近い数字であるが、一般会員と学生会員の女性比率の割合は、物理系学協会の数値より小さく、学生会員から一般会員に進む女性の割合が小さいことが明らかになった。

2007年5月の日本地球惑星科学連合大会期間中、一般公開プログラム「地球惑星科学の明日を考える-男女共同参画の視点から-」を開催した。第一部は科学技術政策および学術の分野における男女共同参画を、第二部は地球惑星科学における男女共同参画の取り組み、若手研究者を巡る諸問題をとりあげた。

2007年度男女共同参画委員会は、男女共同参画学協会連絡会で計画されている第2回大規模アンケートへ参加すること、引き続き加盟学協会の人口調査(階層別女性比率)を進めること、委員が未選出の学協会から委員を算出されるよう、働きかける。

日本地球惑星科学連合は、男女共同参画学協会連絡会の第6期幹事学会を引き受けることになった。本委員会が実務を担当する。期間は、2007年10月からの1年間である。これにより、自然科学系学協会の男女共同参画活動をよりいっそう推進するとともに、新しい

地平を切り開くために、積極的に活動する予定である。

●日本地球惑星科学連合の新委員会体制(7月20日現在)

■運営会議

議長:木村学

副議長:大谷栄治

副議長:浜野洋三

■総務委員会

委員長:中村正人

副委員長:吉田武義

近藤忠、篠原雅尚、棚田一成、中島健介、西村浩一、野村文明、平田岳史、松浦充宏、松尾公一、松島健、宮本英昭

■財務委員会

委員長:小原隆博

副委員長:西弘嗣

牛尾収輝、及川純、木下正高、仲田洋治、七山太、樋口篤志、南島正重

■企画委員会

委員長:吉田真吾

副委員長:小川康雄、大村善治

オブザーバー:安仁屋政武、大谷栄治、木村学

石川洋二、鶴川元雄、海老原充、岡元太郎、近藤昭彦、斎藤剛士、

高橋富士信、外田智子、森島済

■広報・アウトリーチ委員会

委員長:田近英一

副委員長:原辰彦

安藤寿男、岩田修二、内山高、奥村晃史、久利美和、黒石裕樹、黒澤正紀、斎藤眞、高橋幸弘、瀧上豊、橋省吾、谷篤史、辻村真貴、東宮昭彦、西尾文彦、水垣桂子、道田豊、宮本英昭、横山央明、吉本和生、渡辺俊樹

■大会運営委員会

委員長:岩上直幹

副委員長:高橋幸弘、北和之、津田敏隆

プログラム局委員長:渡辺真人

プログラム局副委員長:古村孝志

情報局委員長:西田究

情報局副委員長:中川茂樹

阿部隆、石橋純一郎、内田忠賢、大野希一、小田義也、小野高幸、加藤泰浩、篠原育、武井康子、竹内希、田中智、谷川尚哉、坪井誠司、中江訓、藤光康宏、村山祐司、安原正也、横川美和、吉田尚弘、吉永秀一郎

■教育問題検討委員会

委員長:島山正恒

副委員長:根本泰雄

上席幹事:阿部国広

幹事:瀧上豊、宮嶋敏、中井睦美

顧問:大村善治、中井仁

奥野誠、武田和久、天川裕史、吉本充宏、林信太郎、古川武彦、坪田幸政、赤井純治、西木敏夫、天野和孝、藤本光一郎、宮下敦、伊東明彦、山野誠、清水英範、塩野清治、内田忠賢、辻村真貴、近藤昭彦、樋口篤志、新井真由美、三田肇、太田陽一、納口恭明、中尾茂、松本剛、白井知子、牧野泰彦、加藤禎夫、南島正重、林慶一、久津間文隆、山中勤、津野宏、町田忍、橋本武志、島津弘、芝川明義、大谷具幸、前空英明、滝沢由美子、竹内裕一、海東達也、米澤千夏、西城潔、山崎淳司、林陽生、松島潤、三ヶ田均、山田伸之、宮崎忠國、佐々木晶、縣秀彦、鈴木文二

■国際委員会

委員長:加藤照之

副委員長:公文富士夫、藤田英輔

橋本博文、秦野輝儀、小池勲夫、中田節也、有馬眞、近藤豊、赤荻正樹、森田喬、真鍋眞、渡辺寧、平原和朗、清水英範、古宇田亮一、内田忠賢、安原正也、栗城稔、大西充、山岸明彦、金森邦夫、中尾正義、笠井康子、武藤鉄司、奥村晃史、五島政一、熊野善介、柳澤教雄、唐常源、佐野有司、上出洋介、恩田裕一、浅沼宏、友澤和夫、手塚塚、田部俊充、戸倉信一、石川徹、古宇田亮一、阿部隆、山崎淳司、鳥谷均、齋藤秀樹、長幸平、宮本英昭、吉田武義

■男女共同参画委員会

委員長:中村正人

副委員長:前田佐和子、富樫茂子、三ヶ田均

阿部隆、天川裕史、新井真由美、岩坂直人、内田忠賢、岡崎浩子、小口千明、紺屋恵子、佐々木緑、佐藤薫、佐藤キエ子、杉田文、田島文子、田村俊和、中村卓司、中村良介、沼子千弥、藤縄明彦、宮下由香里、山野誠、吉田武義、渡邊眞紀子

■将来構想委員会

委員長:松浦充宏

副委員長:大谷栄治、浜野洋三

幹事:田近英一

中村正人、石井守、本蔵義守、丸山茂徳、中島映至、岡部篤行、北里洋、末広潔、谷上美穂子(オブザーバー)

●日本地球惑星科学連合 加盟学協会(2007年7月20日現在)

(50音順、但し日本を除く)

日本宇宙生物科学会

日本海洋学会

日本岩石鉱物鉱床学会

日本鉱物学会

日本古生物学会

資源地質学会

日本写真測量学会

人文地理学会

水文・水資源学会

生命の起原および進化学会

日本雪水学会

日本応用地質学会

日本火山学会

日本気象学会

日本国際地図学会

日本沙漠学会

日本地震学会

日本情報地質学会

日本水文科学会

生態工学会

石油技術協会

日本測地学会

大気化学研究会	日本堆積学会
日本第四紀学会	日本地学教育学会
地学団体研究会	日本地下水学会
日本地球化学会	地球電磁気・地球惑星圏学会
日本地学連合	日本地質学会
日本地熱学会	地理科学学会
日本地理学会	日本地理教育学会
地理教育研究会	地理情報システム学会
東京地学協会	東北地理学会
日本粘土学会	日本農業気象学会
物理探査学会	日本陸水学会
日本リモートセンシング学会	日本惑星科学会

## [2] 2007年連合大会を終えて

2007年運営会議・大会運営委員会 委員長 津田敏隆

日本地球惑星科学連合の2007年大会が5月19日から24日までの6日間、幕張メッセ国際会議場で開催され、成功裏に終了しました。大会運営委員会を代表して、参加者ならびに関係者のご協力に深く感謝致します。

日本地球惑星科学連合が発足した2005年5月の時点では参加学協会は25でしたが、現在は46学協会、延べ会員数5万3千人が参加する地球惑星科学界を代表する大きな組織になりました。これをうけ、2007年の大会参加者は昨年度に比べて約560名増え4561名となりました。大会は3つのユニオンセッション、6の一般公開プログラムセッションをはじめ、71のレギュラーおよび54のスペシャルセッションを合わせて、計134セッションが開かれました。

セッション数は前年度から22%増の134、講演申し込み数は3121件と、前年度(2,725件)から14.5%増え、日本地球惑星科学連合の研究活動がさらに活発になっていることを反映していると思います。この膨大なプログラムの編成作業は、古村孝志プログラム委員長(地震学会)のもと、33の学協会及び3協賛学会から推薦された67名のプログラム委員が担当しました。会期が1日延びて6日間になったことで、全期間には参加しにくく関連セッションが分散しないプログラム編成が要請される例もありました。必ずしもこういった要請を完全には吸収できなかったかもしれませんが、私には芸術品とも思える大会プログラムが形成されたと思います。プログラム委員会の献身的なご努力に心より敬意を表するとともに、参加者各位のご理解・ご協力に感謝致します。一方、開催期間が延びたことで口頭発表のセッション枠が確保しやすくなり、口頭発表とポスターの比は1.2:1になりました(昨年度は0.52:0.48でした)。昨年から特にポスター発表を重視し、余裕のある会場設営をはじめ配慮に努めたつもりです。その結果、ポスター発表の満足度は比較的良かったと聞いています。

私は大会運営委員長を拝命したもののあまりお役には立てず、実質的な運営は事務局関係者、アルバイト学生諸君をはじめ舞台裏の方々へ頼りきりでした。深く感謝しています。ともあれ、連合の立ち上げ時の大会運営委員長として大過なく2年間の任期を全うで

きましたことは皆様のご協力の賜物です。なお、これまで事務局長として縁の下の力持ちとして活躍された岩上直幹さんが、次期の大会運営委員長に就任されることになっており、名実ともに大会運営に力を発揮されること期待しています。

連合大会は今後もますます拡大し、先端科学に関する成果発表・情報交換、ならびに学際融合的な科学分野の育成の場として大きく成長していくと思います。連合の発展は関係者の積極的なご参加が礎となっていますので、なお一層のご支援を賜りたく存じます。

### [ 大会概要 ]

会期：2007年5月19日(土)~24日(木)

会場：千葉幕張メッセ 国際会議場

- 加盟学協会数 46 学会
- 協賛学会数 4 学会
- 後援団体 49 団体
- 参加者数 4,561 名
- 事前参加登録者数 2,628 名
- (一般 1,575 名, 小中高教員 11 名, 学生 617 名, 一日券 425 名)
- 当日参加登録者数 1,933 名
- (一般 435 名, 小中高教員 6 名, 学生 203 名, 一日券 721 名)
- (学部生 270 名, シニア(70歳以上) 60 名, 一般公開 238 名)
- 論文投稿数 3,121 件
- セッション数 134 件(ユニオン:3, レギュラー:71, スペシャル:54, 一般公開プログラム:6)
- 会場数 13
- アルバイト延べ 179 名 地元ボランティア延べ 32 名
- 団体展示 39 団体(41 ブース)

COE:京都市大学 COE:東京大学 COE:名古屋大学

COE:東京工業大学 COE:東北大学

Blackwell Publishing/ESRI ジャパン株式会社/応用地震計測株式会社/オックスフォード・インストゥルメンツ株式会社/株式会社イメージワン/株式会社勝島製作所/株式会社ケイ・ジー・ティー/株式会社地球科学総合研究所/株式会社パレオ・ラボ/株式会社レッチェ/ジーエスアイ株式会社/ジュー・データシステムズ株式会社/石油資源開発株式会社 技術研究所/東邦マーカントイル株式会社/日本ニューメリカルアルゴリズムグループ株式会社/白山工業株式会社/パシコ貿易株式会社/三菱電機特機システム株式会社/メイワフォーシス株式会社 東京営業本部/文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査研究推進本部/日本学術会議地球惑星科学委員会国際対応文化会 STPP 小委員会/国土交通省国土地理院/自然科学研究機構国立天文台 ALMA プロジェクト/独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部/独立行政法人海洋研究開発機構(地球深部探査センター)IODP(Integrated Ocean Drilling Program)/独立行政法人海洋研究開発機構地球内部変動研究センター極限環境生物圏研究センター/独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター/独立行政法人情報通信

研究機構電磁波計測研究センター／高知大学海洋コア総合研究センター／独立行政法人海洋研究開発機構高知コア研究所／愛媛大学地球深部ダイナミクス研究センター／京都大学大学院理学研究科附属天文台(花山天文台・飛騨天文台)／東京大学海洋研究所／東京大学地震研究所

● 書籍・出版団体展示 16 団体(16 ブース)

株式会社朝倉書店／インフォトレーダー株式会社／有限会社海猫屋／エルゼビア・ジャパン株式会社／海洋出版株式会社／京都大学学術出版会／共立出版株式会社／ケンブリッジ・ユニバーシティ・プレス／古今書院／シュプリンガー／地学団体研究所／株式会社テラハウス／テラパブ／(財)東京大学出版会／日本地質学会／ユナイテッド・パブリッシャーズ・サービス社

● 大学インフォメーションボード展示 7 団体(7 ブース)

大阪大学大学院理学研究科宇宙地球科学専攻  
千葉大学環境リモートセンシング研究センター  
千葉大学大学院理学研究科地球生命圏科学専攻大学院 GP「地球診断学」  
筑波大学大学院生命環境科学研究科地球科学専攻  
日本大学文理学部地理学科  
立正大学大学院地球環境科学研究科

新潟大学理学部自然環境科学科

金沢大学理学部地球学科

● パンフレットデスク展示 7 団体(7 ブース)

株式会社アムコ／有限会社 オーレック／有限会社太田ジオリサーチ／水文水資源学会／日本 GPS データサービス株式会社／株式会社ネクストパブリッシング／独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)

● 会合 68 会合

● 取材プレス数 37 社

### [3] 2008 年連合大会のお知らせ

#### 1. 概要

●会期: 2008 年 5 月 25 日(日)～ 30 日(金)

●会場: 幕張メッセ 国際会議場

●費用: 投稿料、参加費

基本的に 2007 年大会に準ずる。

詳細別途公開 (但し見学会生部生, 70 歳以上無料)

●各種登録開始・締切日(予定)

講演投稿 開始: 2008 年 1 月 10 日(木)頃

締切: 2008 年 2 月 7 日(木)頃

事前参加登録 開始: 2008 年 1 月 10 日(木)頃

締切: 2008 年 4 月 11 日(金)頃

#### 2. 「セッション提案」のお知らせ

2008 年大会プログラム委員長 渡辺真人

2008 年大会プログラム委員長を務めることになりました産業技術

研究所の渡辺真人と申します。これまでの合同大会と連合大会の大会運営に携わってきた方々の経験の蓄積を引き継ぎ、セッション構成とプログラム編成を進めたいと考えております。古村孝志 2007 年プログラム委員長をはじめ、プログラム局員、大会スタッフの皆様によるご指導をいただき議論を重ねながら、より充実したプログラムを目指していきたいと思っております。より活発で充実した大会となりますよう、皆様からの新しいご提案を歓迎いたします。

#### [1] プログラム委員会の構成と役割

プログラム委員会についてご説明致します。

(1) プログラム委員会は、連合加盟学会選出のプログラム委員と大会運営委員会プログラム局員から構成されます。

(2) プログラム委員会は、提案されたセッションの採択、プログラム日程案の作成を行います(具体的なスケジュールは後述)。

(3) プログラム委員会は、(2)の作業を行います。最終的な全体調整はプログラム局幹事会(後述)が中立的な立場から責任を持って行います。

プログラム局幹事会は、2007 年プログラム委員長、前年度・次年度のプログラム委員長に、分野のバランスを考えた数名の幹事を加えて構成します。プログラム編成に関する検討事項はプログラム局幹事会で案を立て、プログラム委員会で検討致します。

大会運営委員会プログラム局員と学会選出プログラム委員は兼任可能ですが、プログラム局幹事会は中立的な立場を保つため、学会選出プログラム委員との兼任はできません。

#### [2] 2008 年大会のセッション区分(案)

2008 年大会でもこれまでの大会と同様に、レギュラーセッション、スペシャルセッション、ユニオンセッションの 3 区分を設けて、プログラム編成を行います。その他にも、前回同様に、一般の方々や教育関係者も対象とする一般公開プログラムセッションや海外の研究者による発表を多数招き英語で行う国際セッションなどのご提案もお待ちしております。

[ レギュラーセッション ]

各学会で固有の定番のテーマを扱い、少なくとも 5 年程度セッション名を固定して継続開催するのがレギュラーセッションです。各学会から提案していただいたセッションの他に、レギュラー化を希望され、過去の実績からレギュラー化が適当であるとプログラム委員会が判断したセッションがあります。2003 年に提案されたレギュラーセッションについては、5 年が経過しましたので見直しを行うことになっております。学問の進展等により、レギュラーセッションの統廃合あるいは新設を行い、更なる活性化に結びつけたいというご提案がありましたら、プログラム委員会で積極的に検討させていただきます。また、新規参加の学会に対しても、レギュラーセッションをご提案頂くと、もしくは、以下のスペシャルセッションとして 3 年程度実績を重ねた上でレギュラー化を検討するなどの対応を考えております。

[ スペシャルセッション ]

旬の研究テーマを学会横断的に議論するセッションとして、これまで同様に一般から公募します。

#### [ ユニオンセッション ]

全学会に関係する話題を取り上げるセッションです。大会運営委員会提案や公募などによって、2003年は1セッション、2004年と2005年は2セッションを1日ずつ、2006年は4セッション、2007年は3セッションが実施されました。2008年大会ではユニオンセッションの性格の明確化を図り、有意義なものにするべくプログラム委員会、運営委員会で現在検討中です。

#### [3] 2008年大会プログラム編成スケジュール(案)

2008年大会のプログラム編成日程案を以下に示します。

7月下旬	プログラム委員会再編開始
9月初旬	レギュラーセッション決定(レギュラー化を希望されたセッションの検討を含む)
10月下旬	ユニオン・スペシャルセッション決定
1月10日ころ	投稿受付開始
2月初め	早期締切
2月初旬	投稿締切
2月中旬	セッション日程等の編成
3月中旬	プログラム最終調整と編成終了
3月中旬	投稿者へ日程時間割通知
5月25~30日	2008年大会

上記のセッション区分案、プログラム編成スケジュール案などはプログラム委員会で検討し、決定する予定です。結果につきましては、プログラム委員および連合大会のウェブサイトを通して、皆様にお知らせいたします。2008年の大会に向けて、どうぞよろしくお願ひ致します。

#### [4] 国際地学オリンピックの開催と対応

国際地学オリンピック小委員会委員長  
熊野善介 (静岡大学)

平成19年10月7日より15日(開催国の日程が変更になりました)まで、第一回「国際地学オリンピック」が韓国で開催されることが公示されました。日本地球惑星科学連合といたしましては、これに対応するために「国際地学オリンピック小委員会」を組織いたしました。すでに展開している「国際物理オリンピック」や「国際生物オリンピック」、「国際化学オリンピック」と同様に、「国際地学オリンピック」に日本の高校生が参加することは大変重要な意味を持っていると考えます。

国際地学オリンピック小委員会にて会議を重ね、また、日本技術振興機構(JST)や日本科学技術振興財団との話し合いの結果、平成19年度につきましてはオブザーバー参加という形で、JSTからの補助金を得て調査団を韓国に送り出すことになりました。来年8月に

台湾で開催される予定の第二回大会から日本として正式に参加するかどうかにつきましては、第一回大会の報告を吟味した上で決定することになっております。もし正式参加の方針が決定された場合、第二回大会へ向けてのアナウンスや高校生の選抜など、直ちに準備作業を行う必要があります。その場合、今後協力していただける各領域の専門家(英語に堪能な方で、地質・地球物理学、天文学、気象学、海洋学の領域から各1名が理想です)の方々に毎年かかわっていただき、問題(英文・日本語)の作成や現地での翻訳、審判者としての評価等、地球科学関連の教育の発展のためにご協力をお願いすることになります。

各加盟学協会におかれましては、このことを周知していただき、広くご協力をお願いいたします。

#### [5] 日本地球惑星科学連合 運営会議議事録

##### 日本地球惑星科学連合 第3回運営会議議事録

日時:2007年5月19日(土)12時30分-13時45分

場所:幕張メッセ国際会議場 2階 204号室

出席者:18名

浜野洋三(議長)、木村学(副議長)、中村正人(総務委員長)、吉田武義(総務副委員長)、小原隆博(財務副委員長)、大村善治(企画委員長)、吉田真吾(企画副委員長)、大谷栄治(企画委員)、田近英一(広報・アウトリーチ委員長)、原辰彦(広報・アウトリーチ副委員長)、津田敏隆(大会運営委員長)、高橋幸弘(大会運営副委員長)、古村孝志(プログラム局委員長)、北和之(プログラム局副委員長)、渡辺真人(プログラム局副委員長)、根本泰雄(教育問題検討委員会副委員長)、岩上直幹(事務局局長)、武重朋子(事務局)

#### 議題:

1. 日本地球惑星科学連合規約の改定について
2. 新委員会体制について  
・国際地学オリンピック小委員会について
3. 財務の現状と方針
4. その他(プログラム委員会からの報告)

#### 議事次第:

1. 日本地球惑星科学連合規約の改定について

日本地球惑星科学連合の体制は2年を1区切りとしており、本連合大会の移行の時期にあたる。新体制のための連合規約の変更と運営会議のメンバーについては、今回の評議会で承認を得る必要がある。

(1)新しい委員会として、運営会議の下に、運営の実務を行う次の常置委員会を置く。

・男女共同参画委員会:男女共同参画小委員会だったものを十分な実績を評価し委員会にする。

・将来構想委員会:連合発足後、2年が経過し、順調に成長をしているが、人的資源の確保と財政基盤の安定が必要とされ、さらに法人化とその後の体制を検討するために、この委員会を立ち上げる。

以上の案件に対し、運営会議で承認され、規約の改訂ということで次の評議会に提出することとした。

## 2. 各委員会の体制について

各委員会においては、運営体制を強化する上で必要であれば副委員長を複数人選任するなどし、新体制を構築する。委員長・副委員長は運営会議のメンバーということで評議会にて承認を受ける必要がある。

任期に関しては、連合規約では、評議会議長と運営会議の議長・副議長は再任を認めない。それ以外の委員長・副委員長に関しては再任を認めることとなっている。連合の運営体制の継続性を確保するために、副委員長2年、委員長2年、副委員長2年を勤めることも考慮するべきである。特に、運営会議議長、副議長に関しては再任を認めないので、副議長、議長、副議長の順に働いて頂くことが望ましい。

### 2-1 <新体制案>

■議長：木村学 副議長：大谷栄治、浜野洋三

#### ■総務委員会

委員長：中村正人 副委員長：吉田武義、+1名選任中

#### ■財務委員会

委員長：小原隆博 副委員長：川幡穂高、+1名選任中

#### ■企画委員会

委員長：吉田真吾 副委員長：大村善治、小川康雄

委員として地理方面より選任するのが好ましい。(推薦：今泉氏)

#### ■広報・アウトリーチ委員会

委員長：田近英一 副委員長：原辰彦

#### ■大会運営委員会

委員長：岩上直幹 副委員長：津田敏隆、高橋幸弘、北和之

・次期プログラム副委員長は立候補がない場合は、鉱物関係より選出してもらう。

#### ■教育問題検討委員会

委員長：畠山正恒 副委員長：根本泰雄

・委員長を経験したものは副委員長か上席幹事とする。各小委員会の世話人会代表を幹事とし、幹事以上を教育問題検討委員会の運営会議メンバーとして活動していく。

・学術会議より高校などで活用できる地球環境教育に関するテキストやパンフレットを対応してほしいという依頼がきている。どこの小委員会で対応するのか議論する必要がある。

#### ■国際委員会

委員長：加藤照之 副委員長：未定

・メンバーは各学会より選出している為、連合としてのまとまった活動が困難となっている。業務の再検討、学術会議側との連携強化、AOGS・EGU・AGU 対応、規約の見直し等が必要。

#### ■男女共同参画委員会

委員長：中村正人 副委員長：前田佐和子、富樫茂子、三ヶ田均

#### ■将来構想委員会

委員長：松浦充宏 副委員長：大谷栄治、浜野洋三

メンバー：運営会議の各委員長、学術会議より岡部会長、及びその他有識者を考える。

#### その他

・委員の任期に関して：任期2年以上、再任は妨げない。申し出がない限り自動継続とする。

・評議委員会にて正式に発表があるが学術会議が地球環境問題の関係からワーキンググループを連合と作る可能性がある。この場合、ぜひ企画委員会でとりあげてもらいたいという意見があがった。たとえば小委員会を企画の下におくなどして対応してほしい。(企画委員会としては、オーバーワークになる可能性があるの、受けることは出来ない)これに関しては再度検討する必要があり、運営会議の下におくなどで対応するなど検討していく。

### 2-2 国際地学オリンピック小委員会について

実務上地学オリンピック小委員会を委員会にするか、しばらく小委員会のまま様子を見るか検討し、以下のような議論があった。

・地学オリンピックに正式参加するのであれば委員会にして、実務メンバーをそろえて取り組んだ方がよい。

・今年に関しては、現地調査ということであれば小委員会のみで活動し、より具体化した時点で委員会として、立ち上げメンバーを見直し、実務・実働のメンバーをそろえる。

・経費についての問題点がまだ片付いてない等、検討の余地があるので、現在はまだ小委員会の方がよい。

・小委員会の方が小回りがきくのでこのまま小委員会とし、メンバーのみ実務メンバーに変えるのが望ましい。

検討の結果、委員会にはせず、小委員会のみで進め様子を見ることに決定。

## 3. 財務の現状と方針

時間の関係で詳細は評議会にて説明

### 4. その他(プログラム委員会からの報告)

今年の総投稿数3121件。昨年に比べ14%アップした。日程は1日増やし6日間で開催。2008年大会まではこの日程で開催すれば、若干ポスター発表を増やす等の対応で問題ないと思われる。2009年はこの調子で延びると会場が足りなくなるとされる。メッセ以外の会場にてパラレルセッションも検討する必要がある。

## [6] 日本地球惑星科学連合 拡大評議会議事録

### 日本地球惑星科学連合 第5回評議会議事録

日時：2007年5月22日(火)16:30-18:15

場所：幕張メッセ国際会議場 2階国際会議室

出席者：(敬称略、日本を除く学会名50音順)



小坂和夫(日本応用地質学会), 藤井敏嗣(日本火山学会), 板谷徹丸(日本岩石鉱物鉱床学会), 新野宏(日本気象学会), 松原聰(日本鉱物学会), 中村和郎(日本国際地図学会), 北里洋(日本古生物学会), 白石雅美(日本沙漠学会), 浦辺徹郎, 森下祐一(資源地質学会), 島崎邦彦(日本地震学会), 岩松暉(日本情報地質学会), 鈴木啓助(日本水文科学学会), 近藤昭彦(水文・水資源学会), 島田秋彦(生命の起原および進化学会), 佐野正治(石油技術協会), 藤井理行, 竹本修三(日本測地学会), 近藤豊(大気化学研究会), 松本良(日本堆積学会), 奥村晃史(日本第四紀学会), 下野洋(日本地学教育学会), 柴崎直明(地学団体研究会), 嶋田純(日本地下水学会), 蒲生俊敬(日本地球化学会), 本蔵義守, 歌田久司(地球電磁気・地球惑星圏学会), 齊藤享治(日本地形学連合), 宮下純夫(日本地質学会), 江原幸雄(日本地熱学会), 前杵英明(地理科学学会), 大森博雄(日本地理学会), 村山祐司(地理情報システム学会), 田村俊和(東京地学協会), 阿子島功(東北地理学会), 井上厚行(日本粘土学会), 鳥谷均(日本農業気象学会), 河野雄平(物理探査学会), 小寺浩二(日本陸水学会), 笠博義(日本リモートセンシング学会), 林祥介(日本惑星科学会), 入倉孝次郎, 岡部篤行, 河野長, 永原裕子(日本学術会議), 浜野洋三, 木村学, 吉田武義, 小原隆博, 大村善治, 田近英一, 原辰彦, 津田敏隆, 高橋幸弘, 古村孝志, 根本泰雄, 大谷栄治, 松浦充宏(日本地球惑星科学連合) 計 58 名

#### 議 題:

1. 承認事項
2. 運営会議活動報告 (大会運営, 財務, 総務, 広報・アウトリーチ, 企画, 国際, 教育問題検討各委員会)
3. 日本学術会議活動報告
4. 次期評議会議長選出
5. その他

#### 配布資料:

1. 2006 年会計監査報告
2. 運営会議メンバー表
3. 規約改正承認依頼及び現行規約
4. 2007 年連合大会概要(5 月 21 日速報含む)
5. 財務委員会報告
6. 2 広報アウトリーチ委員会報告
7. 2006 年 10 月-2007 年 5 月各委員会議事録

#### <承認事項>

1. 運営会議メンバー
2. 規約改正

#### <議事詳細>

1. 2006 年会計監査報告及び承認  
・2006 年決算報告(期間 2005 年 10 月 1 日から 2006 年 9 月 30 日)

を受けて, 監査担当藤井良一, 加藤学両氏による会計監査が行われた。最終的に 2006 年 11 月 1 日, 日本地球惑星科学連合事務局において, 予算の執行帳簿の整理など正常かつ適性に処理されていることを確認した旨の報告があった。従って, 2006 年決算報告が正式に承認された。

#### 2. 運営会議メンバー承認

・任期満了にともない, 運営会議代表をはじめ 運営会議メンバーの交代があった。新運営会議議長は木村学氏, 副議長に浜野洋三氏(前代表), 大谷栄治氏, 他新メンバーを承認した。

#### 3. 規約改正の承認

・第 25 条について, 常置委員会の下記 2 委員会の追加提案があり, これを承認した。

項目(8) 男女共同参画委員会

項目(9) 将来構想委員会

(提案理由) 男女共同参画委員会は, 今まで小委員会であったが, その十分な活動実績と社会的要請から判断して常置委員会にする。将来構想委員会は, 連合が発足して 2 年が経過し順調に成長しているが, 人的資源確保と財政基盤が必要とされ, さらに法人化とその後の体制を検討するために立ち上げる。

#### 4. 運営会議活動報告

##### (1) 大会運営委員会

(津田大会委員長より 2007 年大会概要の報告)

・協賛 4 学協会, 後援 48 団体, 開催セッション 134(前年 109), 投稿数 3121 件(前年 2725), 参加登録者数 5 月 21 日現在 4048 名(前年 4008), 団体展示 39 団体 41 ブース, 大学インフォメーションパネル 8 大学, 書籍 16 ブース, パンフレットデスク 5 団体(新企画), 加盟学協会受付 5, 会合数 79。

・参加登録者数については, 最終的には 4500 名が見込まれる。(最終集計 4561 名)

・来年 2008 年大会日程は, 2008 年 5 月 25 日(日)-30 日(金)の 6 日間, 会場は, 幕張メッセを予定している。

(古村プログラム委員長より委員会活動報告)

・プログラム編成の流れについて

セッション提案 → セッションコマ割(基本式: [Oral+0.3\*Oral/Poster]/6 切捨て) → セッション編成(関連分野の開催日まとめ → 連続・同時回避希望, 部屋サイズの調整) → コンビナによるプログラム編成(査読, 採否の決定, 発表形態の決定)  
・今大会においては, 前年の経験により必要であるとされていた「投稿規定」及び「プログラム編成のガイドライン」を作成した。これに基づき, 今大会では 3 件不採択があったが, 大きなトラブルはなかった。

・緊急ポスターセッションの「能登半島地震」の開催

今後緊急セッションについては、強い要望(天変地異、地球惑星科学の大発見、記念事業)があれば柔軟に対応していくべきである。ただし、通常大会プログラムに大きな影響がない範囲でプログラム印刷、投稿募集、投稿料金と徴収方法も柔軟に対処することとする。

・2008年大会へむけて

プログラム委員長:渡辺真人, 副委員長:古村孝志・もう1名(募集中), 委員:加盟学協会から推薦選出。

6日間の日程で、12会場(今年度比5-10%増まで対応OK)で開催予定。口頭:ポスター比率は1:1程度を目安。

当面の日程は6月にレギュラーセッション、10月にスペシャルセッション提案を募集。

課題として、セッション大記号アルファベット26文字を使い果たしたので、付け替え作業が必要になる。

## (2)財務委員会

(小原副委員長より報告)

・「参加者が満足する」「委員も満足する」「放漫財政には決してしない」をスローガンにして活動を行ってきた。

・2006年大会より参加費増額で、各委員会(各種企画)へのサポート、事務所移転、JGLレター誌の定期発行が実現出来た。

・2007年(第3期)については、収入5740万(6%増)、支出5680万で、主な支出増は事務局家賃210万、JCOMシステム補強50万、年間収支は黒字100万以下を予測している。

・2006年11月1日に第2期会計監査実施時、以下の進言があった。

1)黒字が小額で不安定な状態である。財政の基礎部強化の仕組みが必要。

2)事務局に負担が大きい。

3)連合委員会への委員旅費は連合として補助するべきである。

以上の進言を重く捉え、今後新体制下で抜本的な財政強化を検討していく。

(意見交換)

・財政基盤強化の検討は急務と思われる。

・学会事務センター問題の経験から、保有資産は年間収入程度を確保するのが望ましい。

・将来構想委員会にて、財政基盤強化問題も含めて検討すべきである。

## (3)総務委員会

(吉田副委員長より報告)

・総務委員会下に「男女共同参画小委員会」「国際地学オリンピック小委員会」の2つの小委員会を設置し、おのおの新たな活動が立ち上げられた。

・法人化に向けての準備、財政基盤の見直しなどここ数年の連合のあり方について提案が必要である。また対応業務が増えた事務局の補強は直近の検討課題と位置づけている。

(意見交換)

・総務委員会の報告を受けて、将来構想検討委員会は、執行部から独立した組織として、今後の連合のあり方を検討してよいと思われる。

## (4)広報アウトリーチ委員会

(田近委員長より広報活動について報告)

・ニュースレター誌JGLを年4回発行した。発行部数は最新号(2007年5月1日発行)で30000部となり、この分野では最高と思われる。発送経費削減の目的で申請していた学術刊行物指定は受けられなかったが、財源確保のために、内部で営業努力の結果、昨年は経費の40%の広告収入を得た。ただし、今後の連合の財政状態によっては発行回数縮小の可能性もあるので、引き続き財源確保のためJGLの広告主を紹介してほしい。

・連合ニュースの配信は年2回。

・プレスリリースは、2006年7月27日「日本地球惑星科学連合より文部科学省へ提出した義務教育段階での「理科」の有り方に関する提言について」

(原副委員長よりアウトリーチ活動について報告)

・連合大会における一般公開プログラム「高校生によるポスター発表」、「地球・惑星科学トップセミナー」の開催。

・講師派遣「淡路サイエンスチャレンジ2006」、「夢のたまご塾」飛騨アカデミー2006年夏セミナー」の2件。今後は連合側からアピールして講師派遣が実現できるようなシステムを考える。

・アウトリーチのためだけのHPの作成準備中。

(意見交換)

・配送経費削減のために、第三種郵便物としてのコストダウンを可能か検討してはどうか。

## (5)企画委員会

(大村委員長より報告)

・連合大会において以下の企画を行った。

1)後援

経済的援助を受けるものではないが、大会を盛りたてる要素として位置づけている。

2)団体展示・書籍出版展示

関連団体による各種展示は、出展者や参加者にとって情報発信・情報交換の場であると同時に大会にとっては大きな収入源である。

3)国際セッション

2005年より始まり3年目であるが定着してきた。今年は4セッション開催され、うち1つはAOGSとの共同セッションとなっている。

4)AOGSとのパートナーシップ

協定に則り、ホームページ相互リンク及び大会会場にポスター掲示を行った。

5)一般公開プログラム「21世紀のフロンティア」開催

6)大懇親会

これまで二つに分けて開催していた「若者中心のビアパーティ」と

「少しフォーマルな連合パーティ」をひとつにまとめた。世代を越えた広い交流の場となることを主旨としている。

#### (6)教育問題検討委員会

(根本副委員長より報告)

・連合大会での一般公開プログラム開催

口頭発表 15 件、ポスター発表 22 件行い、常時 100 名前後の参加者だった。かつて 20 人程度の参加者でスタートしたことを考えると、教育問題がこのコミュニティに認知されてきたと思われる。

・日本学術会議関係においては、社会貢献分科会との連携が進んでおり、24 日理数系学会教育問題連絡会との懇談会が行われ、連合も参加する。

・教員養成に関する提言を 7 月にまとめる予定である。

・国際地学オリンピックについては、連合において小委員会(委員長熊野氏、副代表久田氏)が立ち上がり、活動が始まっている。第 1 回の今年はオブザーバー参加とし、第 2 回からは正式参加をめざしている。

#### 5. 日本学術会議活動報告

##### (1)地球惑星科学委員会について

・地球惑星科学分野より 5 名、他分野より 1 名、分科会幹事・連合代表 3 名からなる。

・連携会員は、旧研連なみの人材確保を目指し 57 名を選出した。連携会員はどれかの分科会に所属することとし、いずれかのミッションに参加することになっている。

##### (2)理数科教育について

・学術会議の理・工系の分野で構成されている第 3 部では共通の課題として理数科教育に取り組む必要があるとの提案がなされている。

・「理数離れはどのようにか」について検討がなされてきているが、具体的な解決に至っていない状況である。また、現場に届いていないという反省にたち、理数系学会教育問題連絡会との懇談会を持つことになった。日本学術会議は何をすべきかを模索していきたい。

##### (3)若手人材育成について

・第 3 部では他委員会と合同、地球惑星科学委員会では河野会員を中心に「若手・人材育成問題検討分科会」を立上げられた。

・1995 年より始まったポスト増員計画はその目標を達成したが、18 歳人口が減少し続けている現在、大学教員のポスト数は減少し、すなわちポスト期間を経た若手の就職先が減り、研究活動が続けられなくなっている現状である。問題の解決は容易ではないが積極的に取り組むべきと捉えている。

・若手・人材育成に関する種々の問題点を分析し、望ましいあり方に必要な方策について検討する予定である。

##### (3) G8 サミットについて

・6 月 6 日から 8 日にドイツで開催される G8 サミットに向け、G8 サミット各国及び関係 5 カ国(ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ)のアカデミーと共同で、サミット参加国指導者に対する提言をとりまとめた。これは G8 サミットの議題である地球環境問題とイノベーションについて各国科学者の意見を集約したものである。

・今後は、G8 サミットが日本で開催される予定の 2008 年は、G8 学術会議を日本で開催する予定であり、日本学術会議は、各国アカデミーに対して一層のイニシアティブを発揮していきたい。IPCC(気候変動に関する政府間パネル; Intergovernmental Panel on Climate Change)の作業部会の報告を受けて、これを分析し 21 世紀に人類が直面する諸課題の解決すべき問題は何か積極的に取り組んでいくことになる。

##### (4) 科学者委員会学協会の機能強化方策検討等分科会について

・学協会の機能強化方策検討等分科会は、平成 18 年 3 月 28 日に閣議決定された「第 3 期科学技術基本計画」、官側の要請を受けた形で、学協会の機能強化に資する方策の検討等に関して審議するため科学者委員会の下に設置された。

・この 2 月、学協会の現状及び問題点の把握等を目的としたアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。対外報告は 6 月公表に向けて現在取りまとめ中である。

・今後の学協会の有り方は、公益法人制度の改革にも大きく関係している。新制度での公益法人は、税法上今まで以上にサポート受けることができる事から、学術団体として公益法人の認定を受けたいところと考える。

・公益法人としての学術団体の任務(必要条件)としては、「学術大会を開催する」と「学術誌の刊行」の 2 つが挙げられる。連合も是非学術誌を持つこと検討されてはどうか。

##### (5) その他

(意見交換、地理分野の積極的参加について)

・連合の加盟 46 学協会のうち、地理関係の学協会も大きな部分を占めている。地理学には、自然地理と人文地理があり、工学との関連も深い。地球惑星科学のカテゴリーと少し異なる部分もあると思われるが、連合に参加している分野として広く受け入れてほしい。

・地球惑星科学の分野においては、既に工学と理学が共存している。この事実を充分周知してもらい、地理分野も連合の活動に積極的に参加してほしい。

##### 5. 次期評議会議長の選出

・本蔵評議会議長任期満了により交代。自薦がなかったので、本蔵評議会議長より、次期議長として、日本火山学会藤井敏嗣会長が推薦され承認選出された。

##### 6. その他

(本蔵議長より総括)

・加盟学協会の皆様に対しては、全体として連合の活動を支えていくという気持ちを高めていただき、是非ご協力をお願いしたい。

・連合に対しては、近い将来世界に通用する学術誌を持つことを希望している。

## [7] 日本学術会議だより

### 1. 日本学術会議の活動概要

日本学術会議会員 永原裕子(東京大学)

この春以降、日本学術会議地球惑星科学委員会は我が国における地球惑星科学分野の振興のため、また地球惑星科学委員会がそのために指導的役割を果たすべく、以下に詳述するような種々の活動を開始している。われわれはこれらの活動を通じ、我が国の地球惑星科学分野が研究において国内及び国際的により一層の発展をとげ、社会に対しより大きな貢献をすることを目指している。そのためには、地球惑星科学分野全体に共通する課題を議論し、この分野の抱える問題を明らかにし、その解決のために一致して取り組みを進めること、コミュニティのあるべき姿を一致して模索することが必要であるとわれわれは考えている。具体的には、全国の大学における地球惑星科学分野の振興、次世代人材育成、国際的・社会的発信力の増大が目標である。その実現のための障害となっている要因として、地球惑星科学分野のコミュニティが細分化されているため、個別分野の研究については議論を深化させることができても、この分野全体を通じた総合理解が不十分であり、他分野や社会における発言力とプレゼンスが低いことがあげられる。以下に展開している活動を紹介する。

#### (1) 連合大会ユニオンセッション

5月に開催された日本地球惑星科学連合2007年大会において、地球惑星科学連合とともに「わが国の地球惑星科学の進むべき道」を開催した。このセッションにおいてわれわれが目指したものは、地球惑星科学分野全体として、今後のサイエンスの方向と、現在このコミュニティがかかえる問題を議論することである。

プログラムは以下のとおりである：日本の月惑星探査ロードマップ、地球・惑星物質科学の展望、地球惑星深部科学の展望、地球環境サイエンスの進む方向と課題、自然災害への一つのアプローチ—地球・人間圏学の視点から、地球科学の社会貢献—地震学を例として、地球惑星科学と社会—現状とあるべき姿、地球惑星科学における大型研究計画の推進のあり方、大学および大学院における地球惑星科学教育の現状、地球惑星科学・地球環境科学の国際戦略と学術会議・連合、地球惑星科学のすすむべき道。これらの講演により指摘された重要な点は、(1) 地球惑星システムの複雑さ・複合性に対する統合的理解、モデル構築の重要性、(2) 新しい観測手段開発の重要性、(3) 観測・現象理解の重要性、(4) 裾野の拡大・次世代育成の重要性、(5) 地球惑星科学の研究成果の社会への積極的な情報発信の重要性、(6) この分野のあり方に関する議論の重要性、(7)

科学技術行政の問題とそれに対するわれわれの取り組みの重要性。

(8) 大学における地球惑星科学関連学科の多様性とそれらが抱える問題の多様性、である。

これらの点はいずれも今後のサイエンスとコミュニティの方向について、重要な示唆を含んでおり、継続的に議論を重ねてゆかねばならないことである。したがって、このセッションは来年以降も継続することが決定している。

#### (2) 地球環境問題に関する取り組み

地球惑星科学委員会では、地球環境問題というものは本来地球システムの問題であり、地球惑星科学がその本質をもっともよく理解しているはずであるということ議論してきた。われわれは、地球システムの仕組み、進化、このシステムの将来についての我々の知識を、社会に還元する義務があり、この問題に対する取り組みにおいて、主導的な役割を果たすべき立場にある、という認識をもって

いる。環境問題が現在の社会がかかえる最大の問題の一つであることは論を待たない。なかでも、IPCC第4次報告が出された現在、地球温暖化問題が社会、経済、技術、健康など、人間社会のあらゆる側面における重要課題となっている。2008年G8サミットは日本において開催されることになっており、我が国のリーダーシップが問われている。

このような認識と現状と認識に鑑み、地球惑星科学委員会は、2008年G8サミットに向け、温暖化問題を中心とする環境問題に関する課題別委員会の設立を提案することを検討してきた。その委員会は人文・社会、医学、農学、工学などのあらゆる分野をふくむものである。その委員会とは独立に、地球惑星科学分野の総力を挙げ、われわれの持つ地球環境への理解をまとめ、とくにIPCC第4次報告において十分に検討されていない問題、地球システムのより大きな問題、地球史的な観点からの地球表層環境というものへの理解その他を議論し、とりまとめていくことを検討している。さらにその結果を社会に還元してゆく努力がきわめて大切であると考えている。このため、日本地球惑星科学連合とも協力し、コミュニティ全体としての取り組みを進めようとしている。

#### (3) 大学アンケート

大学院重点化、法人化後の大学の変化のなかで、全国の地球惑星科学関連学科、大学院専攻のおかれている現状、再編・再組織化などの現状、抱える問題などを明らかにするため、教育系などもふくむすべての地球惑星科学関連学科・専攻にアンケート調査をおこなった。その結果の一部はすでに連合大会ユニオンセッションにおいて公表されており、全体については現在まだ解析中であるが、さまざまな改組の形が明らかとなっている。とくに環境学科への改組は大きな流れの一つであり、今後その学問体系の確立そのものへの取り組みが重要であることが明らかになっている。他方で、旧帝大以外の大学の学科ではJABEE(日本技術者教育認定機構)の認

定を受け、卒業生に「技術士補」の資格を与えようを目指す大学が急速に増加しつつあることが示されている。この結果、地球惑星科学関連学科のあり方が、旧来とは大きく変質しつつあり、今後コミュニティとしてどのような協力を進めてゆくべきか、教育をどのように行うかなどにつき、議論を深める必要があると考えている。

#### (4)PD アンケート

地球惑星科学分野に限らず、とりわけ科学技術系分野がかかえる問題の一つとしてPD問題があり、それは大きな社会問題となりつつある。これについては学術会議第3部(理学・工学)のみならず、文部科学省をはじめとする関連する多くのレベルにおいて実態調査などが進められ、問題の深刻さが指摘されている。しかし地球惑星科学分野では、統一的な学会が存在しないことが大きな理由で、この分野におけるPD問題の実態が把握されていなかった。PD問題は、単に現在PDである若手研究者にとっての問題であるにとどまらず、将来博士課程への進学を考える修士課程の院生あるいは学部学生にとっての将来問題になっており、ひいては学問そのものの継続性に関する問題となっている。地球惑星科学委員会ではこの実態を明らかにするためのアンケート調査を開始した。この問題は一人一人のPDの経歴などの詳細な情報が必要なため、直接アンケート調査をおこなう必要がある。現在、地球惑星科学連合の中におかれている学術会議地球惑星科学委員会のwebサイトを利用し、調査が進められている。この結果は今秋まとめられる予定である。

以上のように、学術会議地球惑星科学委員会は、この分野全体の研究と教育の現状把握と将来の方向性の検討、この分野が統一的に取り組む体制づくりを進めており、すべての学協会・個人との協力関係を強めていきたい。

## 2. 日本学術会議対外報告「学協会の機能強化のために」の要旨

日本学術会議科学者委員会  
学協会の機能強化方策検討等分科会  
(平成19年6月28日)

### 1. 検討の背景

第3期科学技術基本計画に述べられているように、「学協会は、研究成果の発表、知識の交換、研究者相互及び国内外の学協会との連絡提携の場として、大学等の研究機関を越えて我が国の研究活動を支える存在」として、現代社会の中で大変重い責任と役割を担っている。学協会(注1)の機能を強化することは、我が国の学術や科学技術を発展させるために、そしてその成果を国際社会に向けて発信するためにも極めて重要である。学協会の機能の強化を実現するためには、学協会自身の自助努力の必要性はいうまでもないが、さまざまな場面で行政側からの支援も必要であり、その双方の橋渡しとしての日本学術会議の役割も存在する。こうした観点から、日本学術会議では、我が国の多数の学協会に対するアンケート調査、な

らびに各分野で中心的な学協会や連合体に対する聞き取り調査、欧米の有力学協会に対する派遣調査などを行って、現状の問題点の把握に努めるとともに改善の方向について議論を進めた。これらの検討の結果に基づいて、学協会、行政、日本学術会議のそれぞれが行うべき方策について、以下のように提言を取りまとめた。

注1)日本学術会議では、学協会を「学術研究団体」と呼称しているが、この報告書では、第3期科学技術基本計画でも用いられた「学協会」を用いることとする

### 2. 現状及び問題点

学術研究成果の発表・相互批判・評価・出版の場としての学協会が機能を十分に発揮することは、我が国の学術や科学技術の振興のためにも、また成果の国際的な発信のためにも重要である。また学協会は、これらの機能に加えて、新しい分野開拓への取り組み、人材育成、社会活動、なども求められるようになってきている。現在の我が国の学協会はいくつかの困難な問題を抱えている。第一は、団塊の世代の退職や社会全体の少子化の影響で、会員数が減少傾向にある学協会が少なくないこと、特に次代を担うべき若手の会員数が減少していることである。第二は、特に国際的に最先端を競っている分野に多い現象であるが、学協会が発行している学術誌が、欧米の学協会誌や商業誌との激しい競争にさらされ、購読部数や論文の被引用数などで厳しい状況に置かれていることである。また、我が国の評価システムとの関係で、意欲的な若手研究者が論文発表の場を海外の学術誌に求める結果を招き、我が国の学協会の活力を低下させるという悪循環を招いている。また、問題の性質は違うが、現在の第20期日本学術会議の発足に際して、学術会議と学協会との関係が大きく変わったことにより、両者の連携が弱まっている点にも留意する必要がある。

### 3. 提言の内容

学協会に対して:

- 1) 学協会の持つ最も重要な機能は、研究成果の発表、それに対する相互の批判や討論、そして学術的な成果の確定という、研究集会での研究発表に始まり、学術誌における論文出版に至る一連の活動である。学協会は、この本来の機能を強化することにさらに力を注ぐ必要がある。具体的には、研究集会での議論・討論を活発にすることによる活性化、革新的な成果を的確に評価することができるレビュー体制、学術誌の編集出版における査読機能の強化と出版までの時間の短縮、などが挙げられる。また、国際的競争力強化のために学術誌の共同出版や統合を視野に入れるべきであり、合わせてデジタル化を推進するなど、国内外からのアクセスを容易にする枠組みを構築する方策に取り組む必要がある。
- 2) 学協会は、新しい領域を開拓することや学際的領域を押し広げることで、関係する分野が発展するよう方向性を示し、先導することも大切な役目である。このためには、委員会活動の活発化、分野開拓に意欲のある研究者、特に若手の研究者、への支援などを

行うべきである。また、教育や専門家の人材育成・能力開発の観点からの活動も展開すべきである。さらに、学協会是对社会的な活動や発言を活発に行う必要がある。

3) 今回の調査結果によれば、学協会の活動には明らかにスケール・メリットが存在する。具体的には、規模が大きければ、その分野で卓越した地位を得易く、結果として社会への発信力が高まる、規模が大きければ財政が安定し、その結果専門の職員による事務面でのサポートがもたらされ、対象領域の拡大による学際的な取り組みの可能性も高まる、などである。こうした点を考え、近接した研究分野を対象とする学協会は連合体などの形で連携・協力関係を深め、さらに可能であるならば統合を視野に入れた再編を検討すべきである。

科学者の研究評価を行う者に対して：

4) 学協会の機能の低下に繋がる国内刊行の学術誌への投稿の質の低下を防ぐためには、国内の学術誌への投稿についても適正な評価が行われなければならない。科学者の研究評価を行うに当たって、インパクト・ファクターやサイテーション・インデックスなどの外国発の外形指標を重視して評価を行うことには問題があり、研究の中身を十分精査した評価が必要である。また、我が国の賞よりも外国の賞を重視するような習慣や風習も転換する必要があり、キャッチアップの時代の発想から脱却して、我が国発の研究評価及び価値の国際発信が必要である。

官庁など政府に対して：

5) 学協会の社会的存在価値は、その本来的な機能、すなわち研究集会の開催や学術誌の刊行を通じての学術的成果の評価と発信、によって判断すべきである。具体的には、今後行われる予定の公益法人の認定に当たっては、組織の規模、社会に対する啓発活動や国際的活動、なども要素として取り入れるであろうが、第一義的にはその学協会が行っている研究集会と出版などが学術や文化、科学技術の発展にどれだけ貢献しているか、という点を重視すべきである。学協会の公益性の認定に当たっては、日本学術会議の協力を得ることを検討するべきである。

6) 行政は学協会の連合化や統合化を推進する戦略的な支援を行う必要がある。具体的には、公益性の判断において、分野を代表するような発信力の高い学協会や連合組織に対しては、その役割も評価し、公益法人の認定を行い、税制上の優遇措置を与える、などである。また、国際研究集会の開催などに対して、我が国がその分野で国際的なリーダーシップを取れるような支援・助成が求められる。

7) 学術誌の出版に物品調達と同じように入札制を導入するのは、学術誌が一般の出版物と異なる性格を持ち、多くの場合、学協会と出版社とが長年かけてその出版方法を練り上げていることへの配慮を欠くように思われる。入札の考え方を尊重しながらも、学術誌の出版には独自性を認め、契約裁量の範囲を広げるべきである。

#### 4. 今後の日本学術会議の対応

1) 19 期までの研究連絡委員会—学協会というつながりが無くなっ

たために、日本学術会議と学協会との連携が弱まっている。特に顕著であるのは、学協会の側から日本学術会議に対し意見を述べる道筋が弱くなったことである。学協会との連携を強化するためには、日本学術会議からの発信にさらに努力するとともに、日本学術会議の側で学協会から意見を提出する仕組みを整備し、意見が提出されたときに対応する責任者を決めておくなど、学協会からの意見を取り上げる体制を整備するよう努める。

2) 日本学術会議は異分野の学協会の交流・相互連携の橋渡しをしたり、情報交換の場を提供する、我が国が抱える諸問題に学協会とともに取り組む、などの活動を行うことにより、学協会との連携を深めるよう努める。特に、学協会の連合体との協力については、このような活動の活性化に寄与するものであることから、学協会の連合化を促し、学協会の連合体とより一層緊密な協力を行うよう努める。

3) 今回行ったアンケート結果は、学協会が現在抱えている問題に対処していくための重要な情報であり、学協会に対する活動強化支援の方策を考えるためにも、貴重な視点を提供する。したがって、こうした調査は今回だけで終わらせず、少なくとも数年毎に継続的に繰り返すことで、学協会の抱えている問題がどのように変遷しているかを把握するよう努める。

日本地球惑星科学連合ニュース 第 5 号

2007 年 7 月 27 日発行

発行: 日本地球惑星科学連合

運営会議議長 木村 学

編集: 広報・アウトリーチ委員会

連合ニュース担当

黒澤 正紀